

令和 8 年 度 着 手

**小山南部地区 農業用道路事業 計画概要書**  
**【県営経営体育成基盤整備事業（土地総）】**

事業主体 福 井 県

## 第1章 目 的

本地区は昭和61年～平成4年にかけて、県営圃場整備事業 大野南部地区にて整備されたほ場であり、90a区画のほ場整備、農道、暗渠排水、用水路を整備し、一級河川赤根川・木ノ本排水より取水と反復ポンプを利用して配水を行っている。

これまでに地区内では、担い手への農地利用集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、農道の車両幅員が1.7mの農道区間があり、農業機械の進入や大型化が困難となっている。

このため、本事業により農道の拡幅を行い、農業機械の大型化を可能とし、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。

## 第2章 地域の所在及び現況

### 第1節 地 域

大野市 : 上舌 地係

### 第2節 地 積

事業名 地 目 市町村名	農 業 用 道 路						備 考
	田 (ha)	畑 (ha)	その他 (ha)			計 (ha)	
大 野 市	5.3	—	—			5.3	
計	5.3	—	—			5.3	

### 第3節 現 況

#### 1. 気 象

観測所名	大野観測所	かんがい期	非かんがい期	計または平均
観測期間	H 23 ~ R 2	5月 ~ 9月	10月 ~ 4月	(年 間)
平均 気 温 (°C)		22.7	7.1	13.6
平均 降 水 量 (mm)		204	192	197
平均 降 水 日 数 (日)		11	16	14
根 雪 期 間		12月 ~ 3月		— 日間
無 霜 期 間		4月 ~ 11月		— 日間
最多風向	WNW (西北西)	最大風速		14.2 m/s

## 2. 地形地質

本地区の地形は標高188～225m、勾配1/50～1/70（主傾斜1/60）の緩傾斜地となっている。

## 3. 水利状況

本地区の用水は赤根川最上流部および木ノ本原排水路及び溪流水を水源とし、開水路によって地区内を灌漑しているが、用水量が安定せず、幹線排水の水を反覆利用している状況である。施設の老朽化もあいまって維持管理費に多大な労力と費用を要している。

## 4. 営農状況

本地区は水稲主体の営農を行っている。地区内では、担い手への農地利用集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、地区の水路は老朽化が著しく、担い手への水管理労力の集中が負担となっている他、湧水や既設暗渠排水の機能低下による湿田ほ場が更なる農地集積、合理的な農業経営の妨げとなっている。

このため、本事業により担い手への農地集積、水管理の省力化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現を目指している。

## 5. 地域環境の概略

本地区には、イチョウウキゴケ等の稀少な動植物が確認されている。また、一級河川赤根川の流域に広がる農地であり、豊かな自然環境を形成している。

### 第3章 基本計画

#### 第1節 計画の要旨

##### 1. 要旨

本事業により、農業用道路を整備し、大型農業機械の効率的利用を可能とすることで安定した農業経営を確立させる。

##### 2. 事業別面積

土地利用区分 工 区	農 業 用 道 路					計 (ha)	備 考
	旧 田 (ha)	新規田 (ha)	輪換耕地 (ha)	普通畑 (ha)	その他		
農業用道路	—	—	5.3	—	—	5.3	
計	—	—	5.3	0.0	—	5.3	

#### 第2節 営農計画

本事業を契機に、農地利用集積を促進していくことで、効率的な営農を行うとともに、基盤整備を契機に高収益作物の収量、品質アップを図ることで、安定した農業経営を確立する。

#### 第3節 環境との調和への配慮

施工の際は、建設機械は排出ガス対策型建設機械、低騒音低振動型建設機械の使用に努め、大気環境の汚染及び騒音・振動を防止する他、ドライ施工を心がけ、濁水の発生軽減に努める。また、施工による建設廃材の発生を可能な限り抑制又は、リサイクルする他、野生生物への配慮として、原則、地区内発生土を利用し多様な緑地等の保全に努める。

更に、保全対象生物であるイチョウウキゴケ等の配慮対策について検討する。

## 第4節 計画基本事項

### 1. 農業用道路事業

ア) 道路計画  
幅員

----- 外側余裕幅=0.30m

車両幅員=2.30m(コンバイン6条)

路肩幅員=0.25m

車道幅員=外側余裕幅×2+車両幅員  
= 0.30×2+2.30=2.90≒3.00m

全幅員=車道幅員+路肩幅員×2  
= 3.00+0.25×2=3.50m

## 第4章 工事又は管理の要領

### 第1節 工事の内容

#### 1. 農業用道路事業

ア) 道路工

As 舗装工 ----- L = 0.53 km (3.0[3.5]m )

### 第2節 予定工期

令和 8 年 ～ 令和 15 年

### 第3節 管理の要領

本事業により設置された農業用施設は、大野市土地改良区が管理する。

第5章 換地計画の要領  
 第1節 換地計画樹立の必要性

該当なし

第2節 換地計画樹立の基本方針  
 1. 従前の土地の地積の基準

該当なし

2. 農用地集団化の方法

該当なし

区分 換地区	地帯別 グループ別 団地の設定	個人別換地の方法		
		位置選択	1戸当たり 目標団地数	区画畦畔の 取り扱い

3. 非農用地の換地方針

該当なし

4. 清算の方法

該当なし

第3節 土地改良法第5条第6項に規定する国有地等の編入に係る地積

該当なし  
単位:ha

用途	区分	機能交換に係る土地				一般 国有地	合計
		国有地	県有地	市町村有地	計		
	計						

第4節 換地処分の時期に関する特則

該当なし

第6章 費用の概算

令和 7 年度価格

区 分	事業費 (千円)	事務費 (千円)	総事業費 (千円)	備 考
全 区	10,000	—	10,000	
計	10,000	—	10,000	

第7章 効 用

令和 7 年度価格

区 分	年 総 効 果 ( 便 益 ) 額 (千円)	年 増 加 農 業 所 得 額 (千円)	備 考
食料の安定供給の確保 に関する効果	909	△ 33	総費用総便益比： 1.64 総所得償還率： 2.6 % 増加所得償還率： — %
走行経費節減効果	942	—	
営農経費節減効果	△ 33	△ 33	
維持管理費節減効果	—	—	
農村の持続的発展 に関する効果	—	—	
農村の振興 に関する効果	—	—	
多面的機能の発揮 に関する効果	—	—	
そ の 他 効 果	—	—	
国産農産物 安定供給効果	—	—	
計	909	△ 33	

第8章 他の事業との関連

該 当 事 業 な し

第9章 計画概要図

別 添 図 面 参 照



## 事業の負担区分の予定及び地元負担の予定基準

### 1 事業費の負担区分の予定

令和 7 年度価格

#### 1) 総事業費

・農業用道路 10,000 千円也 [ 事業費 10,000 ]

#### 2) 負担区分

##### 【農業用道路事業】

令和 7 年度価格 (千円)

区 分		補 助 率	金 額	計
国 庫 補 助	事 業 費	55.00 %	5,500	
県 費	事 業 費	30.00 %	3,000	
分 担 金	大 野 市	7.50 %	750	
		%		
	地 元	7.50 %	750	
計		事 業 費	10,000	10,000
		事 務 費		

### 2 地元負担の予定基準

地 積 割 に 賦 課 す る

### 3 負担団体

大 野 市

大 野 市 土 地 改 良 区

一 定 地 域 調 書

